

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (株式会社reentry)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (黒などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本		【予定】	現時点で差別が属性による差別はないが、2025年までに女性がより働きやすくなるように労働環境を調整する。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3									16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			特にパワハラが起こった場合の相談先を決めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8											16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本		【予定】	2025年までにテレワーク導入に関するルールを作成し、導入を完了する。									8.5 8.8											
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		外国人労働者がいないため、非該当を選択した。			4.4						8.7 8.8		10.2 10.3									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	【非該当】		基本的に事故が発生する作業ではないため、非該当を選択した。				3					8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			上司・部下間であっても相談しやすい雰囲気作りを心がけている。				3																
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材 (女性、外国人、障がい者、高齢者等) が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本		【予定】	2025年までに女性がより働きやすくなるように労働環境を調整する。						5.1 5.5			8.5		10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			さまざまなことにチャレンジし、従業員の力を伸ばす機会を設けている。				4	5.5				8	9										
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			性別に関わらず、同一の作業内容であれば等しい発生する給料が等しくなっている。						5.5			8.5		10.2 10.3									
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			業務が長時間になりすぎないように作業配分をしている。							3			8										
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			ゴミの分別を社内呼びかけている。												11.6	12.4			14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			省エネ診断を活用し、自社のエネルギー使用量を把握している。									7.3						13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			社内の人の多さに応じて使用する部屋の電気を調整したり、エアコンの温度を必要以上にあげたり下げたりしないようにしている。									7.2 7.3						12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		法令等で規制されている有害化学物質の取り扱いはないため、非該当とした。				3.9			6.3						11.6	12.4						

No.	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																														
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17														
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			自社ホームページにおいて、コンテンツの取り扱いや禁止事項を作成し、公表している。								3.9					12.4																		
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			外部の専門家に記事作成を依頼し、記事内容の正確性を担保している。													9																		
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ																		12	13	14	15													
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			同じ機能を有する多数の商品が溢れている中で、実際に商品を試してレビューを公開することで、社会全体のゴミや無駄遣いを減らすことに貢献している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17														
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			地域に関するネット記事を作成することで、地域に対して良い影響をもたらすことが可能な一方で、悪い影響をもたらすことができるため、記事の正確性を保つようしている。															4														17		
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	企業版ふるさと納税をおこなっている。															4														17		
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ																					8	9		11	12	13								
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念を社内で周知徹底している。																														17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			コンプライアンス遵守の重要性を社内で周知徹底している。																														16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			責任者を任命している。																														16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																														16 17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																																	16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																																	16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ																				9			11										13 13.1	16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ																																		17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

- 【記載留意事項】
- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
 - ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 - （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエコセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
 ○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は「黒字」、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、「赤字」で番号を記載
 ○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定